

令和4年度 事業計画

本連合会の事業目的は、会員の諸活動を側面から支援し、広く水道界の発展に貢献することにある。会員が自由で活発な技術開発・生産活動等を通じて、上下水道・工業用水道事業の質的向上を図り、国民の生活環境や都市の発展に貢献する活動に対して、本連合会はそれを側面から支援する諸事業を実施する。

改正水道法の施行を受け、持続可能な水道システムの構築に向け、水道事業の基盤強化施策が加速されていくことを踏まえて、関係機関と連携しつつ支援事業を実施するとともに、自然災害や施設の事故の頻発を踏まえ、上下水道・工業用水道施設の喫緊の課題である老朽施設の更新や耐震化の促進に資する活動、水道産業界に資する情報収集や支援策等に取り組むこととする。

なお、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、事業活動に制約を受けることもあり、事業実施にあたっては、感染状況や政府の方針を踏まえ、感染防止対策を万全に図ったうえで各事業を実施することとし、感染防止と事業の両立を図る。

1 国会・政府機関及び地方公共団体等への要望活動

- (1) 関係国会議員へ上工下水道事業等推進に係る要望
- (2) 厚生労働・経済産業・国土交通・総務・財務各省へ上工下水道事業等推進に係る要望
- (3) 水道関係・歩掛改定の要望

2 政府機関及び地方公共団体・各種事業者団体等への事業協力及び各種行事への協賛

- (1) 日本水道協会、日本下水道協会、日本工業用水協会、全国簡易水道協議会等の事業協力及び各行事等への協賛
- (2) 政府が主催する水道週間、水の週間等への協賛
- (3) 関係省の告示等関係文書の周知及び事業協力
- (4) 関係協議会等への参画
- (5) その他関係団体の展示会・行事等への協賛

3 広報活動事業

- (1) ホームページから発信できるコンテンツ（水道展、災害時資機材リストなど）を充実させ、情報発信の強化
- (2) 機関誌「水団連」による広報活動
- (3) 業界新聞及び出版物への広告掲載

4 講演・研修・施設見学会活動

- (1) 定例講演会
- (2) 上下水道及び工業用水道関係政府予算説明会
- (3) 上水道基礎専門研修
 - ・水道技術基礎研修会(横浜)
- (4) 上下水道施設見学会

5 海外協力事業

- (1) 国際協力機構(JICA)上水道研修コースへの協力

- (2) ISO/TC224上水道国内対策委員会への協力

ISO/TC224(国際標準化機構技術委員会)が定める上下水道サービス事業の国際規格に対して、日本水道協会に設置されたISO/TC224上水道国内対策委員会に協力し、ISO/TC224企画案への取り組み方針や調整、検討に委員を派遣する、また同国際会議への出席など支援を行う。

- (3) 第4回アジア・太平洋水サミットへの参画

開催期間 2022年4月23日(土)～24日(日)
開催地 熊本市熊本城ホールほか
テーマ 持続可能な発展のための水～実践と継承～

- (4) IWA世界会議・展示会2022への参画

開催期間 2022年9月11日(日)～15日(木)
開催地 デンマーク王国コペンハーゲン市
テーマ スマートで住みやすい都市のための水

6 水道展開催事業

- (1) 水道展

- 日本水道協会全国会議・研究発表会に併催する展示会を開催

開催期間 令和4年10月19日(水)～21日(金)
場所 名古屋市ポートメッセなごや「新第1展示館」

- (参考) 日本水道協会全国会議・研究発表会

開催期間 同上期間
場所 総会・シンポジウム：ポートメッセなごや「新第1展示館」
研究発表会：ポートメッセなごや「コンベンション施設他」

- (2) カタログ展

- 常設カタログ展示(日本水道会館1階)

7 水道事業計画と資材需要調査の実施

令和4年度事業計画における新設、改良事業を都道府県経由で調査

対 象 全水道事業体

時 期 5月～6月

8 催事事業

新年名刺交換会(地区別)

○ 東京地区：令和5年1月6日(金)／東京會館

主 催 日本水道協会、日本下水道協会、日本工業用水協会、全国簡易水道協
議会及び本連合会

○ 名古屋地区：令和5年1月12日(木)／名鉄グランドホテル(名古屋市)

主 催 東京地区主催5団体、全国上下水道コンサルタント協会中部支部、
中部ウォータークラブ

○ 大阪地区：令和5年1月10日(火)／シティプラザ大阪(大阪市)

主 催 東京地区主催5団体、関西ウォータークラブ

9 表彰事業

(1) 大臣表彰等の具申及び申請

(2) 表彰規程に基づく会長表彰

10 会 議

(1) 第56回通常総会／令和4年6月3日(金)／東京會館

(2) 役員会(正副会長会議、理事会、監事会)

(3) 常設委員会等

企画委員会

表彰委員会

資格審査委員会

技術情報委員会

予算委員会

広報宣伝委員会

決算委員会

※機関誌編集小委員会

需給調査委員会

団体連絡協議会

海外委員会